第67回九州の経営動向調査

調査内容

経営動向調査

- 1. 調査要領
- 2. 要約
- 3. 景況動向
- 4. 設備投資動向
- 5. 雇用動向(採用状況)
- 6. 経営上の問題点

個人消費の動向

付表: 当行調査と他機関との比較推移表

当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

平成 20 年 7 月 14 日



九州の経営動向調査

1.調查要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 763 社 (今回の回答社数 346 社 回答率 45.3%)

地域別回答企業(単位:社)

			-
礼	岡県	272	78.6%
	福岡市及び近郊	160	46.2%
	北九州市及び近郊	69	19.9%
	筑後地区	27	7.8%
	筑豊地区	16	4.6%
礼	国岡県外九州各県	74	21.4%
	佐賀県	12	3.5%
	長崎県	11	3.2%
	熊本県	9	2.6%
	大分県	19	5.5%
	宮崎県	21	6.1%
	鹿児島県	2	0.6%
	合 計	346	100.0%

業種別回答企業(単位:社)

T-		
製造業	92	26.6%
食料品製造業	19	5.5%
家具製造業	4	1.2%
窯業・土石	15	4.3%
金属機械器具	39	11.3%
その他製造業	15	4.3%
非製造業	254	73.4%
建設業	65	18.8%
卸小売業	108	31.2%
食料飲料卸	25	7.2%
機械器具卸	8	2.3%
建材卸	22	6.4%
百貨店スーパー	7	2.0%
その他	46	13.3%
不動産業	18	5.2%
運輸通信業	17	4.9%
サービス業	46	13.3%
全産業計	346	100.0%

規模別(資本金別)回答企業(単位:社)

大 企 業(10億円以上)	17	4.9%
中堅企業(1億円以上10億円未満)	53	15.3%
中小企業(1億円未満)	276	79.8%
合 計	346	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成20年6月1日

(4) 調査事項 企業の景況感 (業績総合判断) 売上高 収益 (経常利益ベース)

資金繰り 商品在庫 設備投資動向

雇用動向(採用状況) 経営上の問題点

景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」(前年同期比)の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2.要約

(1) 景況動向

景況感の20年4~6月期実績は、全産業で 22.1%と、前回調査に比べ 3.7ポイント悪化により「悪化」超幅が拡大し、製造業では 22.2%、非製造業では 22.0%と、ともに「悪化」超幅が拡大した。

しかし、全産業の先行き 20 年 7~9 月期については、「悪化」傾向に変化はないが、「悪化」 超幅が縮小し、さらに、20 年 10~12 月期にかけても「悪化」超幅が縮小する見通しとなっ ている。

売上高の20年4~6月期実績は、全産業で 13.3%と、前回調査に比べ 7.1 ポイント悪化 により「悪化」超幅が拡大し、製造業では 7.6%、非製造業では 15.5%と、ともに「悪化」 超幅が拡大した。

しかし、全産業の先行き 20 年 7~9 月期については、「悪化」の傾向は変わらないが、「悪化」 超幅を縮小し、さらに、20 年 10~12 月期にかけても、「悪化」 超幅が縮小する見通しとなっ ている。

収益の20年4~6月期実績は、全産業で 20.7%と、前回調査に比べ 2.9ポイント悪化により、「悪化」超幅が拡大し、製造業では 22.2%、非製造業では 20.2%と、ともに「悪化」超幅が拡大した。

しかし、全産業の先行き 20 年 7~9 月期については、「悪化」傾向に変化はないが、「悪化」 超幅が縮小し、さらに、20 年 10~12 月期にかけても、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっ ている。

資金繰りの4~6月期実績は、全産業で 5.2%と、前回調査に比べ1.8ポイント改善により、「悪化」超幅がやや縮小し、製造業では 2.1%、非製造業では 6.4%と「悪化」超幅が縮小した。

全産業の先行き 20 年 7~9 月期については「悪化」超幅がやや拡大し、20 年 10~12 月期にかけては、「悪化」超幅がやや縮小する見通しとなっている。

商品在庫の20年4~6月期実績は、全産業で 11.1%と、前回調査に比べ「過大」超幅が3.0ポイント拡大した。製造業では 13.1%と「過大」超幅が拡大し、非製造業では 10.3%と前回調査に比べ、ほぼ横這いとなった。

全産業の先行き20年7~9月期については、「過大」超幅がやや縮小し、さらに、20年10~12月期にかけても、「過大」超幅が縮小する見通しとなっている。

平成20年度の採用は、全産業で前年度比 35.7%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造業」の全業種で前年度比減少し、製造業全体では、前年度比 50.8%の減少となった。非製造業でも、「建設業」、「卸小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」の全業種で前年度比減少し、非製造業全体では前年度比 30.0%の減少となった。

経営上の問題点については、「原材料値上がり」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」と「売上不振」が挙げられている。

(2) 設備投資動向

平成 20 年度の設備投資見通しは、全産業で、前年度比 15.5%の減少となった。 業種別にみると、製造業では、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で前年度比増加、「食料品」、「その他製造業」で前年度比減少となった。非製造業では、「建設業」、「運輸通信業」で前年度比増加、「不動産業」、「サービス業」で前年度比ほぼ横這い、「卸小売業」で前年度比減少となった。

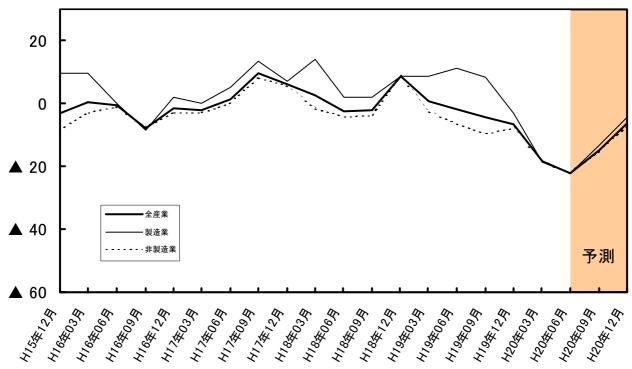
3.景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) BSI(「好転」-「悪化」)

(単位:%)

期	20/1~3	20/4	1 ~ 6	20/7	7 ~ 9	20/10 ~ 12
業種	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製 造 業	18.6	22.2	12.8	13.3	5.9	4.4
非製造業	18.3	22.0	13.8	15.2	7.7	7.2
全 産 業	18.4	22.1	13.6	14.7	7.2	6.4

企業の景況感 実績と見通し



景況感の全産業の実績と見通し

景況感の20年4~6月期実績は、全産業で 22.1%と、前回調査に比べ 3.7ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大した。

先行き 20 年 7~9 月期、20 年 10~12 月期ともに、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

20年4~6月期の業種別実績

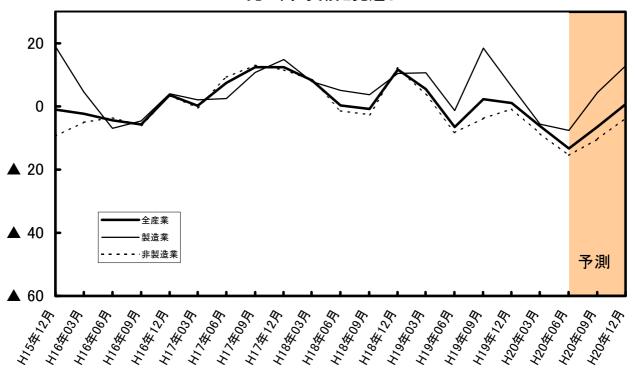
製造業では、「窯業・土石製品」が改善し、「食料品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」で悪化し、全体では 22.2%と、前回調査に比べ 3.6 ポイントの悪化となった。 非製造業では、「卸・小売業」で改善、「不動産業」、「運輸通信業」でほぼ横這いとなったが、「建設業」「サービス業」で悪化し、全体では 22.0%と、前回調査から 3.7 ポイントの悪化となった。

(2) 売上高BSI(「増加」-「減少」)

(単位:%)

期	20/1~3	20/4	1 ~ 6	20/	7 ~ 9	20/10 ~ 12
業種	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製 造 業	5.6	7.6	4.5	4.4	1.1	13.0
非製造業	6.3	15.5	5.1	10.3	0.8	3.6
全 産 業	6.2	13.3	4.9	6.4	0.3	0.8

売上高 実績と見通し



売上高の全産業の実績と見通し

売上高の20年4~6月期実績は、全産業で 13.3%と、前回調査に比べ 7.1 ポイント悪化し「悪化」超幅が拡大した。

先行き 20 年 7~9 月期、20 年 10~12 月期ともに、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

20年4~6月期の業種別実績

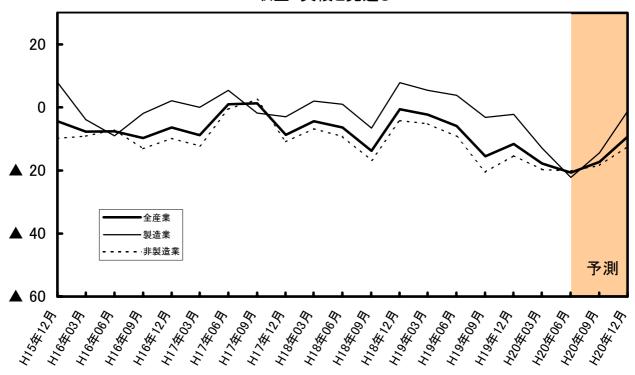
製造業では、「窯業・土石製品」が改善し、「食料品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」で悪化し、全体では 7.6%と、前回調査に比べ 2.0 ポイントの悪化となった。 非製造業では、「建設業」、「卸・小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」の全業種で悪化し、全体では 15.5%と、前回調査に比べ 9.2 ポイントの悪化となった。

(3) 収益(経常利益ベース) BSI (「増加」-「減少」)

(単位:%)

	期	20/1~3	20/4	4 ~ 6	20/7	7 ~ 9	20/10 ~ 12
業種		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
	製 造 業	12.9	22.2	15.3	14.4	1.2	1.1
	非製造業	19.7	20.2	16.9	18.4	11.2	12.3
	全 産 業	17.8	20.7	16.5	17.3	8.4	9.2

収益 実績と見通し



収益の全産業の実績と見通し

収益の 20 年 4~6 月期実績は、全産業で 20.7%と、前回調査に比べ 2.9 ポイント悪化 し、「悪化」超幅が拡大した。

先行き 20 年 7~9 月期、20 年 10~12 月期ともに、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

20年4~6月期の業種別実績

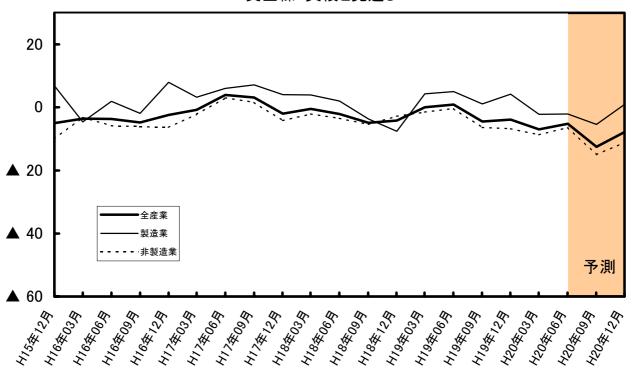
製造業では、「窯業・土石製品」が改善し、「食料品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」で悪化し、全体では 22.2%と、前回調査に比べ 9.3 ポイントの悪化となった。 非製造業では、「卸・小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」が改善したが、「建設業」、「サービス業」が悪化し、全体では 20.2%と、前回調査に比べ、ほぼ横這いとなった。

(4) 資金繰りBSI(「好転」-「悪化」)

(単位:%)

	期	20/1~3	20/4	4 ~ 6	20/7	20/10 ~ 12	
業種		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
	製 造 業	2.2	2.1	2.2	5.4	1.1	1.0
	非製造業	8.7	6.4	6.7	15.0	7.5	11.1
	全 産 業	7.0	5.2	4.4	12.5	5.8	7.8

資金繰 実績と見通し



資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの 20 年 4~6 月期実績は、全産業で 5.2%と、前回調査に比べ + 1.8 ポイント 改善し、「悪化」超幅がやや縮小した。

先行き 20 年 7~9 月期については、「悪化」超幅がやや拡大し、20 年 10~12 月期にかけては、「悪化」超幅がやや縮小する見通しとなっている。

20年4~6月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石製品」が改善し、「食料品」、「その他製造業」が悪化し、全体では 2.1%と、前回調査時とほぼ横這いとなった。

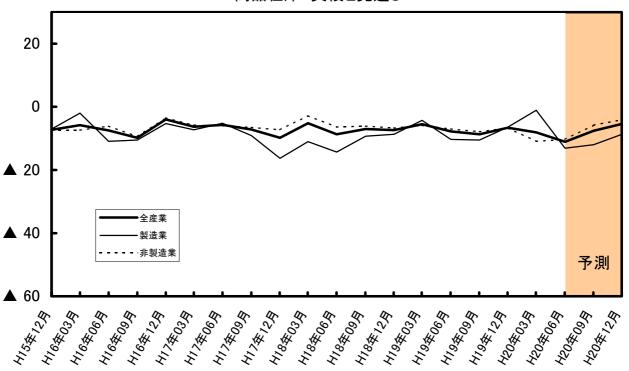
非製造業では、「建設業」、「卸・小売業」、「不動産業」が改善し、「運輸通信業」、「サービス業」が悪化し、全体では 6.4%と前回調査に比べ+2.3 ポイントの改善となった。

(5) 商品在庫BSI(「不足」-「過大」)

(単位:%)

	期	期 20/1~3		4 ~ 6	20/7	20/10 ~ 12	
業種		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
	製 造 業	1.1	13.1	3.4	12.0	4.5	8.7
	非製造業	10.9	10.3	1.3	5.8	2.7	4.1
	全 産 業	8.1	11.1	2.0	7.6	0.7	5.4

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の 20 年 4~6 月期実績は、全産業で 11.1%と、前回調査に比べ「過大」超幅 が 3.0 ポイント拡大した。

先行き 20 年 7~9 月期については「過大」超幅がやや縮小し、さらに 20 年 10~12 月期にかけても「過大」超幅が縮小する見通しとなっている。

20年4~6月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石製品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」の全業種で悪化し、全体では 13.1%と、前回調査に比べ「過大」超幅が 12.0 ポイント拡大した。

非製造業では、「卸・小売業」、「不動産業」、「サービス業」が改善し、「建設業」、「運輸通信業」が悪化し、全体では 10.3%と、前回調査に比べ、ほぼ横這いとなった。

4.設備投資動向

(1) 設備投資額

【参考】

(単位:百万円)									
				19 年度 実 績	20 年度 見通し	19 年度比	21 年度 計 画	20 年度比	
製		造	業	23,054	20,104	12.8%	3,540	82.4%	
	食	料	驲	5,138	4,375	14.9%	626	85.7%	
	(家 具)	135	145	7.4%	150	3.4%	
	窯	業・土	石	857	1,105	28.9%	315	71.5%	
	金属	属・機械器	具	6,900	8,061	16.8%	1,346	83.3%	
	そ	の他製造	業	10,024	6,418	36.0%	1,103	82.8%	
非		製 造	業	40,187	33,307	17.1%	14,505	56.5%	
	建	設	業	1,060	1,530	44.3%	467	69.5%	
	卸	小 売	業	18,537	10,004	46.0%	3,607	63.9%	
		食料飲料	卸	3,847	469	87.8%	133	71.6%	
	[]	機械器具	卸	47	322	585.1%	29	91.0%	
		建材	卸	513	722	40.7%	90	87.5%	
	Ī	(総合スーパ	-)	7,528	4,800	36.2%	1,910	60.2%	
	[-	そ の	他	6,602	3,691	44.1%	1,445	60.9%	
	不	動産	業	6,855	6,634	3.2%	2,715	59.1%	
	運	輸 通 信	業	3,787	5,525	45.9%	2,823	48.9%	
	サ	- ビス	業	9,948	9,614	3.4%	4,893	49.1%	
全		産業	計	63,241	53,411	15.5%	18,045	66.2%	

前年同時期
19 年度見通 (18 年度比)
18.1%
112.2%
11.1%
49.0%
6.2%
14.5%
1.3%
54.2%
0.5%
16.0%
37.0%
16.0%
23.4%
47.9%
188.6%
39.6%
13.5%
6.3%

平成 20 年度の設備投資計画は、全産業で、前年度比 15.5%の減少となった。 業種別にみると、製造業では、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で前年度比増加、「食料品」、「その他製造業」で前年度比減少となった。非製造業では、「建設業」、「運輸通信業」で前年度比増加、「不動産業」、「サービス業」で前年度比ほぼ横這い、「卸小売業」、で前年度比減少となった。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位:%)

				内	容						目的			
		土地	建物	機械 装置	車両等	その他	計	能力 拡大	省力化	機械 更新	新規 事業	研究 開発	その他	合計
製	造業	10.5	23.6	56.0	2.0	7.9	100.0	54.0	3.9	23.4	14.2	0.7	3.8	100.0
	食 料 品	31.0	45.9	18.8	1.4	2.9	100.0	12.1	3.0	26.4	52.6	0.9	5.1	100.0
	(家具)	0.0	20.5	50.7	21.9	6.8	100.0	30.1	0.0	69.9	0.0	0.0	0.0	100.0
	窯業・土石	0.0	15.5	34.1	13.1	37.2	100.0	5.9	12.6	61.6	18.8	0.3	0.9	100.0
	金属・機械器具	9.4	25.5	51.4	2.0	11.7	100.0	56.0	5.5	29.4	4.3	1.0	3.8	100.0
	その他製造業	0.0	7.4	90.9	0.2	1.4	100.0	88.8	1.2	6.2	0.1	0.3	3.5	100.0
非	製造業	5.7	43.7	25.1	17.2	8.3	100.0	42.6	1.0	28.1	9.4	0.5	18.5	100.0
	建設業	2.4	9.2	48.9	16.9	22.6	100.0	51.3	2.3	35.8	0.7	0.0	9.8	100.0
	卸小売業	10.9	63.6	12.5	1.7	11.2	100.0	67.7	1.6	17.4	6.2	0.0	7.1	100.0
	食料飲料卸	25.6	29.9	23.5	19.0	2.1	100.0	53.7	1.1	35.2	5.1	0.0	4.9	100.0
	機械器具卸	27.9	37.2	3.1	4.0	27.9	100.0	93.2	0.0	6.2	0.0	0.0	0.6	100.0
	建材卸	42.0	4.0	33.0	4.4	16.6	100.0	4.7	6.1	29.3	2.1	0.4	57.4	100.0
	(総合スーパー)	7.1	83.3	9.6	0.0	0.0	100.0	79.3	0.0	8.6	10.4	0.0	1.7	100.0
	その他	6.5	56.3	11.8	1.1	24.3	100.0	64.3	3.0	25.3	2.2	0.0	5.2	100.0
	不動産業	6.9	74.0	18.8	0.3	0.0	100.0	41.8	0.0	30.0	27.1	0.0	1.0	100.0
	運輸通信業	0.0	31.0	20.5	39.8	8.8	100.0	48.2	0.1	23.4	1.8	0.0	26.4	100.0
	サービス業	3.1	14.9	41.5	32.0	8.5	100.0	12.4	1.2	39.3	6.4	1.6	39.1	100.0
合	計	7.5	36.1	36.7	11.5	8.2	100.0	46.9	2.1	26.3	11.2	0.6	12.9	100.0

設備投資の内容については、製造業では機械装置に占める割合が高く、非製造業では、建物に占める割合が高い。

投資の目的については、製造業、非製造業ともに能力拡大に占める割合が高い。

5. 雇用動向(採用状況)

(1) 採用状況 【参考】

(単位:人) (前年同時期)

		19 年度	20 年度		21 年度	
		実績	実績	19 年度比	計画	20 年度比
製	造 業	1,370	674	50.8%	382	43.3%
	食 料 品	342	159	53.5%	126	20.8%
	(家具)	59	42	28.8%	30	28.6%
	窯業・土石	73	21	71.2%	13	38.1%
	金属・機械器具	625	363	41.9%	191	47.4%
	その他製造業	271	89	67.2%	22	75.3%
非	製造業	3,605	2,524	30.0%	2,136	15.4%
	建 設 業	276	198	28.3%	199	0.5%
	卸 小 売 業	1,909	1,417	25.8%	1,067	24.7%
	食料飲料卸	305	208	31.8%	102	51.0%
	機械器具卸	29	26	10.3%	21	19.2%
	建材卸	73	40	45.2%	35	12.5%
	(総合スーパー)	752	447	40.6%	318	28.9%
	そ の 他	750	696	7.2%	591	15.1%
	不 動 産 業	140	83	40.7%	42	49.4%
	運輸通信業	450	232	48.4%	363	56.5%
	サービス業	830	594	28.4%	465	21.7%
全	產業計	4,975	3,198	35.7%	2,518	21.3%

削牛四时期
19 年度実績 (18 年度比)
15.2%
4.2%
9.7%
67.5%
38.6%
16.5%
21.3%
42.5%
5.8%
17.0%
62.4%
32.4%
8.1%
5.8%
32.7%
54.6%
40.1%
19.9%

平成 20 年度の採用は、全産業で前年度比 35.7%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造業」の全業種で前年度比減少し、製造業全体では前年度比 50.8%の減少となった。非製造業でも「建設業」、「卸・小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」の全業種で前年度比減少し、非製造業全体では前年度比 30.0%の減少となった。

21 年度採用計画については、全産業で 20 年度比 21.3%の減少となった。業種別にみると、製造業では 20 年度比 43.3%の減少、非製造業では 15.4%の減少となった。

(2) 採用の内訳

19 年度実績 20 年度実績 21 年度計画 (18年度比) (19年度比) (20年度比) 全体 1.0% 35.7% 21.3% 新卒者 7.5% 22.1% 19.0% 24.8% 中途採用 4.3% 44.2% パート 13.4% 36.9% 20.1%

【参考】 (前年同時期)

(133 1 1 3: 3743)
19 年度実績
(18年度比)
19.9%
7.6%
30.1%
20.2%

平成 20 年度の採用の内訳を見ると、新卒者、中途採用、パートの全てにおいて、前年度 比減少となった。

6.経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位:%)

	19/3	19/6	19/9	19/12	20/3	20/6
他企業との競争激化	60	60	57	55	52	50
原材料値上がり	38	43	48	55	58	70
売上不振	38	36	38	39	39	42
従業員対策	30	24	25	27	22	21
製品価格低下	19	18	13	16	11	10
人件費上昇	18	16	15	15	12	13
金利負担増	12	13	13	10	8	6
設備能力不足	8	8	6	6	7	5
資金繰り悪化	7	4	7	6	6	7

注:丸付き数字は順位を示す。

経営上の問題点については、引続き「原材料値上がり」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」が挙げられている。製造業、非製造業ともに、「原材料値上がり」を挙げる企業が多い。

問題点ごとの比率が高い業種

- ・「原材料値上がり」については、食料品製造において比率が高い。
- ・「他企業との競争激化」については、建設業において比率が高い。
- ・「売上不振」については、サービス業において比率が高い。
- ・「従業員対策」では、サービス業において比率が高い。
- ・「人件費上昇」では、サービス業において比率が高い。
- ・「製品価格低下」では、その他製造業において比率が高い。
- ・「金利負担増」では、その他製造業において比率が高い。
- ・「設備能力不足」では、金属機械器具製造業において比率が高い。
- ・「資金繰り悪化」では、サービス業において比率が高い。

個人消費の動向

1.調查要領

(1) 調査対象先

経営動向調査対象先において個人消費に関係のある企業(回答先280社)

(2) 調査内容

現在の個人消費の動向及び今後の個人消費の動向についてアンケート形式で実施 今回は、原油高及び原材料高の影響・改正建築基準法の影響についても同時実施

2.調査結果について

個人消費

			現在0				も行き 3 か月後は と比べてどうなるか		
	業種	回答数	「良い」	「どちらとも 言えない」	「悪い」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	
	製 造 業	76	0% (0)	25% (7%)	75% (+ 7%)	3% (3%)	36% (10%)	61% (+13%)	
	非製造業	204	3% (0)	28% (6%)	69% (+6%)	5% (+2%)	29% (6%)	66% (+4%)	
	合計	280	3% (+1%)	27% (7%)	70% (+6%)	4% (0)	31% (6%)	65% (+6%)	

()は前回(20年3月)比

- ・ 現在の個人消費は「良い」と回答した企業が3%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は70%となっており「悪い」超となった。これを前回調査との比較でみると、「良い」がほぼ横這い、「どちらとも言えない」が7ポイント減少、「悪い」が+6ポイント増加した。現在の個人消費については前回調査より悪化となった。
- ・ 先行き3か月後の個人消費は、現在と比較して「好転」すると回答した企業が4%であるのに対し、「悪化」すると回答した企業は65%となった。これを前回調査との比較でみると、「好転」は横這い、「変わらず」が6ポイント減少、「悪化」が+6ポイント増加した。先行きについても、前回調査より悪化となった。

原油高・原材料高の影響

1.原油高による価格転嫁できたか

・製造業では、「検討中」・「困難」が77.7%を占める。非製造業では、「検討中」・「困難」が66.0% を占める。合計では、「検討中」・「困難」が69.2%を占める。

2.原油高の収益への影響

・ 製造業では、「大きく圧迫」・「やや圧迫」が 77.7%を占める。非製造業では、「大きく圧迫」・「やや圧迫」が 71.6%を占める。合計では、「大きく圧迫」・「やや圧迫」が 73.3%を占める。

3. 原材料高による価格転嫁できたか

・ 製造業では、「検討中」・「困難」が70.3%を占める。非製造業では、「検討中」・「困難」が67.4% を占める。合計では、「検討中」・「困難」が68.2%を占める。

4. 原材料高の収益への影響

・ 製造業では、「大きく圧迫」・「やや圧迫」が 85.1%を占める。非製造業では、「大きく圧迫」・「やや圧迫」が 67.9%を占める。合計では、「大きく圧迫」・「やや圧迫」が 72.6%を占める。

改正建築基準法の影響

1.工期への影響

・ 製造業では、「長期化した」・「若干長期化した」が 44.2%を占める。非製造業では、「長期化した」・「若干長期化した」が 47.8%を占める。合計では、「長期化した」・「若干長期化した」が 46.9%を占める。

2.売上への影響

・ 製造業では、「やや大きい」・「変わらない」が 76.9%を占める。非製造業では、「やや大きい」・ 「変わらない」が 76.0%を占める。合計では、「やや大きい」・「変わらない」が 76.2%を占める。

3. 収益への影響

・ 製造業では、「やや圧迫」・「変わらない」が 71.1%を占める。非製造業では、「やや圧迫」・「変わらない」が 76.0%を占める。合計では、「やや圧迫」・「変わらない」が 74.8%を占める。

4.資金繰りへの影響

・製造業では、「どちらともいえない」・「ほとんどない」が 48.0%を占める。非製造業では、「どちらともいえない」・「ほとんどない」が 53.9%を占める。合計では、「どちらともいえない」・「ほとんどない」が 52.5%を占める。

1.原油高の影響(価格転嫁)

業種	回答数	できた	近々できる	検討中	困難	必要ない
製 造 業	81 社	5	11	31	32	2
非製造業	215 社	21	25	57	85	27
合計	296 社	26	36	88	117	29

2.原油高の影響(収益への影響)

業種	回答数	大きく圧迫	やや圧迫	変わらない	影響は少	影響ない
製 造 業	81 社	19	44	3	13	2
非製造業	215 社	33	121	22	35	4
合計	296 社	52	165	25	48	6

3.原材料高の影響(価格転嫁)

業種	回答数	できた	近々できる	検討中	困難	必要ない
製 造 業	81 社	6	16	38	19	2
非製造業	215 社	23	26	69	76	21
合計	296 社	29	42	107	95	23

4.原材料高の影響(収益への影響)

業種	回答数	大きく圧迫	やや圧迫	変わらない	影響は少	影響ない
製 造 業	81 社	29	40	1	10	1
非製造業	215 社	40	106	32	31	6
合計	296 社	69	146	33	41	7

1. 改正建築基準法の影響(工期への影響)

業種	回答数	長期化した	若干長期化した	どちらとも えない	以前と変わりない	全くない
製 造 業	52 社	13	10	10	8	11
非製造業	163 社	45	33	35	24	26
合計	215 社	58	43	45	32	37

2. 改正建築基準法の影響(売上への影響)

業種	回答数	ますます大	やや大きい	変わらない	やや減少	減少
製 造 業	52 社	5	12	28	5	2
非製造業	163 社	15	34	90	21	3
合計	215 社	20	46	118	26	5

3. 改正建築基準法の影響(収益への影響)

業種	回答数	大きく圧迫	やや圧迫	変わらない	影響は少	影響はまとんどない
製 造 業	52 社	4	14	23	2	9
非製造業	163 社	19	50	74	13	7
合計	215 社	23	64	97	15	16

4. 改正建築基準法の影響(資金繰りへの影響)

業種	回答数	非常にある	少しはある	どちらとも えな 1	ほとんどない	ない
製 造 業	52 社	2	10	9	16	15
非製造業	163 社	13	21	36	52	41
合計	215 社	15	31	45	68	56

原油高及び前材料高の影響

Q1.原油高による価格転嫁	できた	近々できる	検討中	困難	必要ない	総計
食料品製造業	2	2	7	5	0	10
家具製造業	0	1	4	0	0	ļ
窯業·土石製品	0	3	5	6	0	14
金属・機械器具	2	3	12	14	2	3
その他製造業	1	2	3	7	0	1
製造業 計	5	11	31	32	2	8
建設業	6	4	18	30	2	6
食料飲料卸	1	3	5	9	3	2
機械器具卸	0	0	1	3	0	
建材卸	1	1	5	12	2	2
百貨店スーパー	2	0	2	1	0	
その他卸小売業	6	10	12	7	4	3
不動産業	1	0	6	5	4	1
運輸業	2	2	3	5	0	1
通信業	0	0	0	1	1	
サービス業	2	5	5	12	11	3
非製造業 計	21	25	57	85	27	21
総計	26	36	88	117	29	29
Q2 原油亭の収益への影響	大きく圧迫	わわ圧泊	変わらない	影響け小	影響かい	終計

Q2.原油高の収益への影響	大きく圧迫	やや圧迫	変わらない	影響は小	影響ない	総計
食料品製造業	5	9	1	1	0	16
家具製造業	0	5	0	0	0	5
窯業·土石製品	9	4	0	1	0	14
金属•機械器具	2	19	1	10	1	33
その他製造業	3	7	1	1	1	13
製造業 計	19	44	3	13	2	81
建設業	9	39	3	9	0	60
食料飲料卸	2	14	4	0	1	21
機械器具卸	0	4	0	0	0	4
建材卸	3	13	0	5	0	21
百貨店スーパー	0	5	0	0	0	5
その他卸小売業	7	18	5	9	0	39
不動産業	1	9	3	2	1	16
運輸業	7	3	1	1	0	12
通信業	0	0	0	2	0	2
サービス業	4	16	6	7	2	35
非製造業 計	33	121	22	35	4	215
総 計	52	165	25	48	6	296

Q3.原材料高による価格転嫁	できた	近々できる	検討中	困難	必要ない	総計
食料品製造業	2	4	8	1	1	16
家具製造業	0	2	3	0	0	5
窯業·土石製品	0	3	6	5	0	14
金属•機械器具	4	5	18	6	0	33
その他製造業	0	2	3	7	1	13
製造業 計	6	16	38	19	2	81
建設業	6	4	21	28	1	60
食料飲料卸	4	1	7	9	0	21
機械器具卸	0	1	2	1	0	4
建材卸	2	1	9	8	1	21
百貨店スーパー	1	1	3	0	0	5
その他卸小売業	6	11	11	5	6	39
不動産業	1	1	5	6	3	16
運輸業 通信業	1	2	4	5	0	12
通信業	0	0	1	0	1	2
サービス業	2	4	6	14	9	35
非製造業 計	23	26	69	76	21	215
総 計	29	42	107	95	23	296

Q4.原材料高の収益への影響	大きく圧迫	やや圧迫	変わらない	影響は小	影響ない	総計
食料品製造業	8	6	1	1	0	16
家具製造業	0	5	0	0	0	5
窯業·土石製品	9	4	0	1	0	14
金属•機械器具	8	19	0	6	0	33
その他製造業	4	6	0	2	1	13
製造業 計	29	40	1	10	1	81
建設業	17	30	5	8	0	60
食料飲料卸	3	13	3	1	1	21
機械器具卸	0	4	0	0	0	4
建材卸	3	12	2	4	0	21
百貨店スーパー	0	5	0	0	0	5
その他卸小売業	5	19	8	7	0	39
不動産業	2	5	6	2	1	16
運輸業	5	4	2	1	0	12
通信業	0	1	0	1	0	2
サービス業	5	13	6	7	4	35
非製造業 計	40	106	32	31	6	215
総 計	69	146	33	41	7	296

改正建築基準法の影響

						= 1
Q1.工期への影響	長期化した。		どちらでもない		全くない	総計
食料品製造業 家具製造業	2	0	1	1	0	4 5
<u> </u>	1 4	1 2	3		1	12
金属・機械器具	6	5	3		7	25
その他製造業	0	2	0	1	3	6
製造業 計	13	10	10	8	11	52
建設業	17	13	13	10	4	57
食料飲料卸	1	1	2	2	9	15
機械器具卸	1	0	1	0	1	3
建材卸	9	5	3	0	0	17
百貨店スーパー	1	1	0	1	1	4
その他卸小売業	6	3	8	2	3	22
不動産業	4	3	1	4	1	13
運輸業	2	1	1	1	1	6
<u>通信業</u> サービス業	3	1	0	0	0	2
非製造業 計	45	5 33	6 35	24	6 26	24 163
# 表 日	58	43	45		37	215
小心 月	30	40	40	32	37	210
Q2.売上への影響	ますます大	やや大	変化なし	やや減少	減少	総計
食料品製造業	0	1	3		0	4
家具製造業	0	3	0		0	5
窯業·土石製品	3	3	5		0	12
金属·機械器具	2	4	16	2	1	25
その他製造業	0	1	4	0	1	6
製造業 計	5	12	28	5	2	52
建設業	9	13	23	11	1	57
食料飲料卸	0	1	13	1	0	15
機械器具卸	0	2	1	0	0	3
建材卸	4	7	3		1	17
百貨店スーパー	0	0	3	1	0	4
その他卸小売業	0	3 4	15 9	3	0	22
不動産業 運輸業	1	0	4	1	0	13 6
通信業	0	0	1	0	1	2
サービス業	0	4	18	2	0	24
非製造業 計	15	34	90	21	3	163
総計	20	46	118	26	5	215
-						
Q3.収益への影響	大きく圧迫	やや圧迫	変化なし	影響小	影響なし	総計
食料品製造業	0	0	3	1	0	4
食料品製造業 家具製造業	0	0 5	3 0	1 0	0	4 5
食料品製造業 家具製造業 窯業·土石製品	0 0 3	0 5 2	3 0 6	1 0 0	0 0 1	4 5 12
食料品製造業 家具製造業 窯業·土石製品 金属·機械器具	0 0 3 1	0 5 2 6	3 0 6 13	1 0 0	0 0 1 4	4 5 12 25
食料品製造業 家具製造業 窯業・土石製品 金属・機械器具 その他製造業	0 0 3 1 0	0 5 2 6	3 0 6 13	1 0 0 1	0 0 1 4 4	4 5 12 25 6
食料品製造業 家具製造業 窯業・土石製品 金属・機械器具 その他製造業 製造業 計	0 0 3 1	0 5 2 6 1	3 0 6 13	1 0 0	0 0 1 4 4	4 5 12 25 6 52
食料品製造業 家具製造業 窯業・土石製品 金属・機械器具 その他製造業	0 0 3 1 0	0 5 2 6	3 0 6 13 1 23	1 0 0 1 0 2	0 0 1 4 4	4 5 12 25 6
食料品製造業 家具製造業 窯業・土石製品 金属・機械器具 その他製造業 建設業 食料飲料卸 機械器具卸	0 0 3 1 0 4 10 0	0 5 2 6 1 14 20	3 0 6 13 1 23 17 11	1 0 0 1 1 0 2 8	0 0 1 4 4 9	4 5 12 25 6 52 57 15
食料品製造業 家具製造業 窯業・土石製品 金属・機械器具 その他製造業 製造業 計 建設業 食料飲料卸 機械器具卸 建材卸	0 0 3 1 0 4 10 0 0 0	0 5 2 6 1 14 20 2 1 6	3 0 6 13 1 23 17 11 1 1	1 0 0 1 0 2 8 0 0	0 0 1 4 4 9 2 2 2 0 0	4 5 12 25 6 52 57 15 3
食料品製造業 家具製造業 窯業・土石製品 金属・機械器具 その他製造業 製造業 計 建設業 食料飲料卸 機械器具卸 建材卸 百貨店スーパー	0 0 3 1 0 4 10 0 0 8	0 5 2 6 1 14 20 2 1 6	3 0 6 13 1 23 17 11 1 1 2 3	1 0 0 1 0 2 8 0 1 1	0 0 1 4 4 9 2 2 2 0 0	4 5 12 25 6 52 57 15 3 17
食料品製造業 家具製造業 窯業・土布製品 金属・機械器具 その他製造業 製造業計 建設業 食料飲料卸 機械器具即 建材節 建材店スーパー その他卸小売業	0 0 3 1 0 4 10 0 0 0 8 8	0 5 2 6 1 14 20 2 1 6 6 0	3 0 6 13 1 23 17 11 1 2 3 3	1 0 0 1 0 2 8 0 1 1 1	0 0 1 4 4 9 2 2 0 0 0	4 5 12 25 6 52 57 15 3 17 4
食料品製造業 家具製造業 窯業・土石製品 金属・機械器具 その他製造業 製造業 計 建設業 食料飲料卸 機械器具卸 建材卸 百貨店スーパー その他卸小売業 不動産業	0 0 3 1 0 0 4 10 0 0 0 8 0 0	0 5 2 6 1 1 4 20 2 1 6 0 8	3 0 6 13 1 23 17 11 1 1 2 3 3 3 14	1 0 0 1 0 2 8 8 0 1 1 1 1 0 0	0 0 1 4 4 9 2 2 2 0 0 0 0	4 5 12 25 6 6 52 57 15 3 177 4 22
食料品製造業 家具製造業 窯業・土石製品 金属・機械器具 その他製造業 建設業 食料飲料卸 機械器具即 建材卸 百貨店スーパー その他卸か売業 不動産業 運輸業	0 0 3 1 0 4 10 0 0 0 8 8 0 0	0 5 2 6 1 1 4 20 2 1 6 0 8 8	3 0 6 13 1 23 17 11 1 2 3 3 14 6	1 0 0 1 1 0 2 8 8 0 1 1 1 1 0 0 0 1 1 1 0 0 0 1 1 1 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 0	0 0 1 4 4 9 2 2 2 0 0 0 0	4 5 12 25 6 52 57 15 3 17 4 22 23
食料品製造業 家具製造業 窯業・土石製品 金属・機械器具 その他製造業 建設業 食料飲料卸 機械器具即 建材卸 百貨店スーパー その他業 運輸業 運輸業	0 0 3 1 0 4 10 0 0 0 8 8 0 0 0	0 5 2 6 1 14 20 2 1 6 0 8 5 1	3 0 6 13 17 23 17 11 1 2 3 3 14 6 6 4	1 0 0 1 0 2 8 8 0 1 1 1 1 1 0 0 0 0 0 1 1 1 0 0 0 0	0 0 1 4 9 9 2 2 2 0 0 0 0	4 5 12 25 6 52 57 15 3 17 4 22 13
食料品製造業 家具製造業 窯業・土石製品 金属・機械器具 その他製造業 建設業 食料飲料卸 機械器具即 建材卸 百貨店スーパー その他卸小売業 不動産業 通信業 サービス業	0 0 3 1 0 4 10 0 0 8 0 0 0 0 1 1	0 5 2 6 1 14 20 2 1 6 0 8 5 1 1	3 0 6 13 1 23 17 11 1 2 3 14 6 4 4	1 0 0 1 0 2 8 8 0 1 1 1 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 1 4 4 9 2 2 2 0 0 0 0 0	4 5 12 25 6 52 57 15 3 17 4 22 13 6 6 2
食料品製造業 家具製造業 窯業・土石製品 金属・機械器具 その他製造業 建設業 食料飲料卸 機械器具卸 建材卸 百貨店スーパー その他卸小売業 不動産業 運輸業 通信業 サービス業	0 0 3 1 0 4 4 10 0 0 8 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 5 2 6 1 14 20 2 1 6 0 8 5 1 1	3 0 6 13 1 23 17 11 1 2 3 3 14 6 4 1 1 15	1 0 0 1 0 2 8 8 0 0 1 1 1 1 0 0 1 1 1 0 0 0 1 1 1 0	0 0 1 4 4 9 2 2 2 0 0 0 0 0 1 1 0 2	4 5 12 25 6 52 57 15 3 17 4 22 13 6 2 2 24
食料品製造業 家具製造業 窯業・土石製品 金属・機械器具 その他製造業 建設業 食料飲料卸 機械器具即 建材卸 百貨店スーパー その他卸小売業 不動産業 通信業 サービス業	0 0 3 1 0 4 10 0 0 8 0 0 0 0 1 1	0 5 2 6 1 14 20 2 1 6 0 8 5 1 1	3 0 6 13 1 23 17 11 1 2 3 14 6 4 4	1 0 0 1 0 2 8 8 0 1 1 1 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 1 4 4 9 2 2 2 0 0 0 0 0	4 5 12 25 6 52 57 15 3 17 4 22 13 6 2 2 24
食料品製造業 家具製造業 窯業・土石製品 金属・機械器具 その他製造業 製造業 計 建設業 食料飲料卸 機械器具卸 建材卸 百貨店スーパー その他卸小売業 不動産業 運輸業 通信業 サービス業 非製造業 計 総 計	0 0 3 1 0 0 4 4 10 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 5 2 6 1 1 4 20 2 1 6 0 8 8 5 1 1 1 6	3 0 6 13 1 23 17 11 1 2 3 3 14 6 4 1 15 74	1 0 0 1 1 0 2 8 8 0 1 1 1 1 0 0 0 1 1 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 1 4 4 9 2 2 2 0 0 0 0 0 1 1 0 2	4 5 12 25 6 6 52 57 15 3 177 4 22 13 6 2 24 163 215
食料品製造業 家具製造業 窯業・土石製品 金属・機械器具 その他製造業 食料飲料卸 機械器具即 建材卸 百貨店スーパー その他産業 運輸業 通信業 サービス業 ・ 非製造業 計 総 計	0 0 3 1 0 4 4 10 0 0 8 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 5 2 6 1 1 4 20 2 1 6 0 8 8 5 1 1 1 6	3 0 6 13 1 23 17 11 1 2 3 3 14 6 4 1 1 15	1 0 0 1 1 0 2 8 8 0 1 1 1 1 0 0 0 1 1 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 1 4 4 9 2 2 0 0 0 0 0 0 0 2 7 7	4 5 12 25 6 52 57 15 3 17 4 22 13 6 6 2 24 163 215
食料品製造業 家具製造業 窯業・土石製品 金属・機械器具 その他製造業 食料飲料卸 機械器具即 建材卸 百貨店スーパー その他即業 運輸業 通信業 サービス業 非製造業 計 総 計	0 0 3 1 0 4 10 0 0 0 8 0 0 0 0 1 1 0 0 2 3 1 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 5 2 6 1 1 4 20 2 1 6 0 8 8 5 1 1 1 6 6 0 6 0 6 6 0 6 6 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	3 0 6 13 1 1 23 17 11 1 2 3 14 6 4 1 15 74 97	1 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 0 1 4 4 9 2 2 2 0 0 0 0 0 0 2 7 16	4 5 12 25 6 52 57 15 3 17 4 22 13 6 2 24 163 215
食料品製造業 家具製造業 窯業・土石製品 金属・機械器具 その他製造業 食料飲料卸 機械器具即 建材卸 百貨店スーパー その他卸小売業 不の他卸水売業 運輸業 通信業 サービス業 非製造業 計 総 計	0 0 3 1 0 4 10 0 0 8 0 0 0 1 1 0 0 0 1 9 23	0 5 2 6 1 14 20 2 1 6 0 8 5 1 1 1 6 6 50 64	3 0 6 13 17 23 17 11 1 2 3 14 6 6 4 1 15 74 97	1 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 0 1 4 4 9 2 2 2 0 0 0 0 0 0 0 0 2 7 1 16	4 5 12 25 6 52 57 15 3 17 4 22 13 6 6 2 2 4 163 215
食料品製造業 家具製造業 窯業・土石製品 金属・機械器異 その他製造業 製造業 計 建設業 食料飲料卸 機械器具卸 建付卸 百貨店スーパー その他卸小売業 不動産業 運輸業 通信業 サービス業 非製造業 ま 食料品製造業 家具製造業 家具製造業 家具製造業 家具製造業 家具、土石製品 金属・機械器具	0 0 3 1 0 4 4 10 0 0 0 0 1 1 0 0 1 1 0 0 0 1 1 0	0 5 2 6 1 1 4 20 2 2 1 6 0 8 8 5 1 1 1 6 5 0 6 4 少 り 6 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	3 0 6 13 17 17 11 1 23 3 3 14 6 4 1 15 74 97 どちらでもない 0 2 2	1 0 0 0 1 0 2 8 0 1 1 1 1 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 0 1 4 4 9 2 2 2 0 0 0 0 0 0 0 2 7 7 16	4 5 12 25 6 52 57 15 3 17 4 22 13 6 2 24 163 215 総計 4 5 5
食料品製造業 家具製造業 窯業・土石製品 金属・機械器具 その他製造業 食料飲料卸 機械器具卸 建材卸 百貨店スーパー その他卸小売業 不動産業 運輸業 通信業 サービス業 非製造業 計 公4.資金繰りへの影響 食料品製造業 家具製造業 家具製造業 窯業・土石製品 金属・機械器具 その他製造業	0 0 3 1 0 4 4 10 0 0 0 0 0 1 1 0 0 1 9 23 23	0 5 2 6 1 1 14 20 2 1 6 0 8 8 5 1 1 1 6 50 64 少しある 0 3 4 4 3 0 0 4 4 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	3 0 6 13 1 23 17 11 1 1 2 3 3 14 6 4 1 15 74 97 2 2 2 2 4	1 0 0 0 1 1 1 0 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 0 1 4 4 9 2 2 0 0 0 0 0 0 1 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	4 5 12 25 6 6 52 57 15 3 177 4 22 24 163 215 ※計 4 5 12 5 6
食料品製造業 家具製造業 窯業・土石製品 金属・機械器具 その他製造業 食料飲料卸 機械器具即 建材卸 百貨店スーパー その他動造業 運輸業 通信業 サービス業 非製造業 計 Q4.資金繰りへの影響 食料品製造業 家具製造業 窯業・土石製品 金属・機械器具 その他製造業 金属・機械器具 その他製造業	0 0 0 3 1 0 4 4 10 0 0 0 0 0 11 0 0 0 19 23	0 5 2 6 1 1 14 20 2 1 6 0 8 8 5 1 1 1 6 50 64 9 9 6 4 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	3 0 6 13 1 1 23 17 11 1 2 3 3 14 6 4 1 1 5 74 97 どちらでもない 0 2 2 4 1 1 9 1 9 9 1 9 1 9 1 9 1 9 1 9 1 9 1	1 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 0 1 4 4 9 2 2 0 0 0 0 0 0 0 2 7 7 16	4 5 12 25 6 6 52 57 15 3 17 4 22 24 163 215 ※計 4 5 12 5 6 6
食料品製造業 家具製造業 窯業・土石製品 金属・機械器具 その他製造業 食料飲料卸 機械器具即 建計 建計 建計 を料か卸 百貨店スーパー その他却小売業 不動産業 運輸業 通信業 サービス業 非製造業 計 総 計 Q4.資金繰りへの影響 食料品製造業 家具製造業 窯業・土石製品 金属・機械器具 その他製造業 会別、であい。	の の 33 1 0 4 10 0 0 8 0 0 0 1 1 0 23 非常にある 0 0 0 1 1 0 0 0 0 1 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 5 2 6 1 1 4 20 2 1 6 0 8 5 1 1 1 6 50 64	3 0 6 13 17 17 11 1 2 3 14 6 4 1 1 15 74 97 どちらでもない 0 2 2 4 1 1 9 9	1 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 0 1 4 4 9 9 2 2 2 0 0 0 0 0 0 2 7 16	4 5 12 25 6 52 57 15 3 17 4 22 13 6 2 24 163 215 総計 4 5 6
食料品製造業 家具製造業 窯業・土石製品 金属・機械器具 その他製造業 食料飲料卸 機械器具即 建材卸 百貨店スーパー その他産業 運輸業 通信業 サービス業 ・土石製品 総 計	0 0 3 1 0 4 10 0 0 0 0 1 1 0 0 0 1 1 9 23 3 3 3 3 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 5 2 6 1 14 20 2 1 1 6 0 8 5 1 1 1 6 6 50 64	3 0 6 13 17 11 11 2 3 14 6 6 4 1 1 15 74 97 どちらでもない 0 2 2 4 1 1 97	1 0 0 0 1 1 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 0 1 4 4 9 9 2 2 2 0 0 0 0 0 0 2 7 16	4 5 12 25 6 52 57 15 3 17 4 22 13 6 6 2 24 163 215 ※計
食料品製造業 家具製造業 窯業・土石製品 金属・機械器具 その他製造業 食料飲料卸機械器具即 建材卸 百貨店スーパー その他産業 運輸業 通信業 サービス業 ・土石製品 総 計	0 0 3 1 0 4 4 10 0 0 8 0 0 0 1 1 0 0 1 9 23 1 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 5 2 6 1 14 20 2 1 6 0 8 5 1 1 1 6 50 64 少しある 0 3 3 4 3 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	3 0 6 13 17 23 17 11 1 2 3 14 6 6 4 1 15 74 97 どちらでもない 0 2 2 4 1 9 9 1 1 1 1 2 2 3 1 7 4 9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 0 1 4 4 9 2 2 2 0 0 0 0 0 1 1 0 0 0 0 0 1 1 0 0 0 0	4 5 12 25 6 6 52 57 15 3 177 4 22 23 13 6 6 2 2 24 163 215 総計 4 5 5 7 7 15 6 6 6 6 7 7 7 8 7 8 8 9 9 9 9 15 9 9 15 9 15 9 9 15 9 15
食料品製造業 家真製造業 窓業・土石製品 金属・機械器具 その他製造業 製造業 計 建設業 食料飲料卸 機械器具即 建材的店人の一 その他の一 をの他の一 をの他を表 をは、一 をの他を表 をは、一 をの他を表 をは、一 をの他製造業 をは、一 をは、一 をは、一 をは、一 をは、一 をは、一 をは、一 をは、一	の の の の る 4 10 0 0 0 0 11 0 0 19 23 非常にある 0 0 1 1 0 0 1 1 0 0 1 0 0 1 1 0 0 0 0 1 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 5 2 6 1 1 14 20 20 2 1 6 0 8 8 5 1 1 6 50 64 少しある 0 3 4 4 3 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	3 0 6 13 17 17 11 1 2 3 3 14 6 4 1 15 74 97 とちらでもない 0 2 2 4 1 1 9 9 1 1 4 9 7 4 9 7 4 9 7 4 9 7 4 9 7 8 9 7 8 9 8 9 9 1 9 9 1 9 1 9 1 9 1 9 1 9 1 9	1 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 0 1 4 4 9 2 2 2 0 0 0 0 0 1 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	4 5 12 25 6 6 52 57 15 3 17 4 22 24 163 215 総計 4 5 12 25 6 6 52 57 7 15 7 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18
食料品製造業 家具製造業 家業・土石製品 金属・機械器具 その他製造業 製造業 計 建設業 食料飲料卸 機械器具即 建付卸 百貨店スーパー その他卸か売業 不動産業 運輸業 通信業 サービス業 非製造業 計 総 計 G4.資金繰りへの影響 食料品製造業 家具製造業 実業・土石製品 金繰りへの影響 食料品製造業 家具製造者 実業・土石製品 金線が発展 産業・土石製品 金線が発展 産業・土田製造業 主教機械器具 その他製造業 建設業 食料飲料卸 機械器具 直貨店スーパー	の の の の の 4 10 の の の の の の の の の の の の の	0 5 2 6 1 1 14 20 2 1 6 0 8 8 5 1 1 1 6 50 64 9 4 3 3 0 1 0 1 0 0 0 0 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0	3 0 6 13 17 17 11 1 2 3 3 14 6 4 1 15 74 97 2 2 4 1 9 9 14 2 2 3 17 17 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 0 0 1 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	4 5 12 25 6 52 57 15 3 17 4 22 24 163 215 ※計 4 5 12 25 6 6 52 7 7 15 7 17 17 4 4 16 17 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18
食料品製造業 家具製造業 窯業・土石製品 金属・機械器異 その他製造業 食料飲料卸機械器具即 建材卸 百での他素 運輸業 通信業 サービス業 運輸業 通信業 サービス業 事製造業 計 総	の の の の の の の の の の の の の の	0 5 2 6 1 1 14 20 2 1 6 0 8 8 5 1 1 1 6 50 64 9 9 4 3 4 3 0 0 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	3 0 6 13 17 11 11 1 2 3 3 14 6 4 1 1 5 74 97 2 2 2 4 1 1 9 1 1 2 3 3 1 7 4 9 1 9 1 9 1 9 1 9 1 9 1 9 1 9 1 9 1 9	1 0 0 0 1 1 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 0 1 4 4 9 2 2 0 0 0 0 0 1 1 0 0 0 0 0 1 1 1 1 1 1	4 5 12 25 6 52 57 15 3 17 4 22 24 163 215 ※計 4 5 12 25 6 6 52 24 163 215
食料品製造業 家具製造業 窯業・土石製品 金属・機械器具 その他製造業 食料飲料卸 機械器具即 建材卸 百貨店スーパー その血業 運輸業 通信業 サービス業 事業 連信業 サービス業 非製造業 家具製造業 家具製造業 窓業・土石製品 金属・機械器具 を別しての影響 食料品製造業 家業・土石機器 全別と を別しての影響 食料品製造業 家具製造業 会別の影響 食料品製造業 家業・土石機器 建設業 食料飲料卸 機械器具 建設業 食料飲料卸 機械器具 建設業 食料飲料卸 機械器具 建設業 食料飲料即 機械器具 建設業 食料的 を別とま を別とな を別とな を別とな を別とな を別とな を別とな を別とな を別とな を別とな を別とな を別とな を別とな を別とな を別と	の の の の の の の の の の の の の の	0 5 2 6 1 1 14 20 2 2 1 6 0 8 5 1 1 1 6 50 64 3 3 4 3 0 0 0 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	3 0 6 13 17 11 11 23 3 14 6 4 11 15 74 97 どちらでもない 0 2 2 4 1 1 9 14 2 3 3 14 4 9 7 1 9 1 9 1 9 1 9 1 9 1 9 1 9 1 9 1 9	1 1 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	00 01 14 44 99 22 20 00 00 11 00 22 76 16	4 5 12 25 6 52 57 15 3 17 4 22 23 13 6 2 24 163 215 25 6 57 12 25 6 57 17 4 7 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18
食料品製造業 家具製造業 窯業・土石製品 金属・機械器具 その他製造業 食料飲料即機械器具即 建材卸 百貨店スーパー その他面が一下で表 不動産業 運輸業 通信業 サービス業 非製造業 計 総	の の の の の の の の の の の の の の	0 5 2 6 1 14 20 2 1 1 6 0 8 5 5 1 1 1 6 6 6 4 0 0 3 4 3 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	3 0 6 13 17 11 11 2 3 14 6 4 1 15 74 97 どちらでもない 0 2 2 2 4 1 9 9 9 14 2 2 3 17 17 11 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	1 0 0 0 1 1 0 2 8 8 0 0 1 1 1 0 0 0 1 1 1 3 1 5 4 0 0 4 7 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 0 0 1 4 4 9 9 2 2 2 0 0 0 0 0 0 2 7 16	4 5 12 25 6 52 57 15 3 17 4 22 24 163 215 総計 4 5 12 25 6 6 52 24 163 215
食料品製造業 家異・土石製品 金属・機械器具 建設業 食料飲料 建設業 食料飲料 建計 建設業 食料飲料 建計 建計 建計 建計 を	0 0 0 3 3 1 0 4 4 10 0 0 0 0 1 1 0 0 0 1 1 0 0 0 0	0 5 2 6 1 14 20 2 1 1 6 0 8 5 1 1 1 6 50 64 4 3 3 0 0 7 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	3 0 6 13 17 11 11 2 3 14 6 6 4 4 1 1 5 74 97 どちらでもない 0 2 2 4 1 1 9 1 1 2 3 1 1 4 6 6 1 1 1 1 1 2 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 0 0 0 1 1 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	00 00 11 44 99 22 20 00 00 00 11 00 00 11 10 41 15 88 99 11 11 13 3 5 2 2	4 5 12 25 6 6 52 57 15 3 17 4 22 24 163 215 総計 4 5 5 12 25 6 6 52 215 215 215 215 215 215 215 215 215
食料品製造業 家異・土石製品 金属・機械器 建設業 食料飲料 建設業 食料飲料 建設業 食料飲料 建材的に大力の一 での他の業 運輸業 通信業 サービス業 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	の の の の の の の の の の の の の の	0 5 2 6 1 1 14 20 2 2 1 6 8 8 5 1 1 1 6 50 64 9 0 3 4 4 3 0 0 0 10 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	33 00 66 133 17 111 11 23 33 144 66 4 11 155 74 97 どちらでもない 0 2 2 4 11 9 9 14 2 3 3 3 3 14 97 2 15 17 17 11 11 17 17 17 17 17 17 17 17 17	1 0 0 0 1 1 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 0 0 1 4 4 9 9 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	4 5 12 25 6 6 52 57 15 3 17 4 22 24 163 215 総計 4 5 12 25 6 6 52 24 163 3 17 7 4 2 2 2 4 163 3 17 7 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18
食料品製造業 家具製造業 窯業・土石製品 金属・機械器具 建設業 食料飲料卸 機械器具即 建育貨店スーパー その他即か業 不動産業 運輸業 通信業 サービス業 非製造業 計 総 計 Q4.資金繰りへの影響 食料品製造業 窯業・土石製品 金属・機械器具 その他製造業 窯業・土石製品 金属・機械器具 その他製造業 三、業別の表別である。 全の他製造業 三、業別の表別である。 を関する。 を関	0 0 0 3 3 1 0 4 4 10 0 0 0 0 1 1 0 0 0 1 1 0 0 0 0	0 5 2 6 1 1 14 20 2 2 1 6 8 8 5 1 1 1 6 50 64 9 0 3 4 4 3 0 0 0 10 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	3 0 6 13 17 11 11 2 3 14 6 6 4 4 1 1 5 74 97 どちらでもない 0 2 2 4 1 1 9 1 1 2 3 1 1 4 6 6 1 1 1 1 1 2 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 0 0 0 1 1 0 0 0 1 1 1 0 0 0 0 0 1	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	4 5 12 25 6 6 52 57 15 3 17 4 22 24 163 215 総計 4 5 5 12 25 6 6 52 215 215 215 215 215 215 215 215 215

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所:九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

				20年1月	20年2月	20年3月	20年4月
		大型	小売店計	2.5	1.3	1.9	2.1
全	店	百	貨店	5.0	7.0	6.7	3.8
± ,	卢	ス	パー	0.6	2.7	1.8	0.9
		大型	小売店計	2.9	0.7	1.3	3.4
服友	r⊨	百	貨店	3.2	3.2	2.8	3.8
既存	店	ス	ー パー	2.7	1.0	0.2	3.1

⁴月の大型小売店販売額は、前年同月比 2.1%の減少(5か月連続)となった。百貨店は同 3.8%の減少(10か月連続)、スーパーは同 0.9%の減少(3か月ぶり)となった。

これを既存店でみると、前年同月比 3.4%の減少(10 か月連続)となった。百貨店は同 3.8% の減少(8 か月連続) スーパーは同 3.1%の減少(2 か月連続)となった。

新車登録台数

	20年1月	20年2月	20年3月	20年4月
乗用車計	1.6	0.7	2.2	2.2
普通・小型車計	5.7	1.2	0.5	9.0
軽自動車計	3.3	3.1	5.7	5.4

⁴月の乗用車新規登録・届出台数は、普通・小型車は前年同月比+9.0%の増加、軽自動車が前年 同月比 5.4%の減少、乗用車全体では前年同月比+2.2%と3か月ぶりに増加した。

家電販売額

	20年1月	20年2月	20年3月	20年4月
販売額	3.3	0.4	2.8	8.1

⁴月の家電販売額は、情報家電を中心に概ね前年を下回り、家電販売額全体では 8.1%と2か月 ぶりに前年を下回った。

勤労者世帯家計調査

	20年1月	20年2月	20年3月	20年4月
消費支出	(実質) 7.1	(実質) 6.1	(実質) 0.0	(実質) 2.0
可処分所得	(実質) 7.3	(実質) 0.4	(実質) 0.5	(実質) 4.6
平均消費性向 (季調値、全国)	4.3	1.8	0.6	3.9

⁴月の勤労者世帯の消費支出は、前年同月比+2.0%(実質)と前年を上回った。 可処分所得は、前年同月比 4.6%と前年を下回った。

▶ 50 **▶** 20 **▶** 10 410/12 60 40 30 10 20 30 0 411/03 411/06 緊急経済対策(11月) 総額24兆円 (4月)景気の谷 411/09 小渕内閣 411/12 412/03 経済新生対策(11月) 総額18兆円 412/06 412/09 412/12 森内閣 413/03 (「1月)景気の山 413/06 413/09 緊急経済対策(4月) 413/12 414/03 414/06 414/09 ·当行 414/12 総合デフレ対策(2月) 415/03 415/06 ----日銀短観 415/09 415/12 小泉内閣 416/03 416/06 416/09 416/12 417/03 417/06 量的緩和政策解除(3月) 財務支局 417/09 417/12 418/03 418/06 日銀政策金利0.25%引上げ(2月) 418/09 418/12 419/03 安倍内閣 419/06 419/09 419/12 見通し 420/03 福田内閣 420/06 420/09 420/12 1

驰

兴

緛

 \Box

S

끘

楔

推

物

表

1 7